

中央区内景気動向調査

令和元年8月調査結果

令和元年9月27日

中央区

総 括

令和元年 8 月の動き

中央区内における 8 月の現状判断 D I は合計で 46.4 と、前回調査から 3.4 ポイント上昇している。景気の先行き判断 D I は合計で 35.4 と前回調査から 12.1 ポイント低下している。

図表 景気の現状判断 D I、先行き判断 D I（合計）

(D I)	平成31年			前回調査 からの変化
	4 月	6 月	8 月	
合計				
現状判断 D I	49.0	43.0	46.4	(3.4)
先行き判断 D I	49.0	47.5	35.4	(-12.1)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した50人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年6回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約1週間で、令和元年8月調査の調査票発送は8月7日（水）、回答期限は8月19日（月）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体は48名、有効回答率は96.0%であった。

7 DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

1 景気の現状に対する判断

3か月前と比較しての中央区内における現状判断DIは合計で46.4と、前回調査から3.4ポイント上昇している。分野別にみると、家計動向関連DIは48.9と、前回調査から4.9ポイント上昇し、企業動向関連DIは44.0と、前回調査から2.0ポイント上昇している。構成比では、「やや悪くなっている」と回答した人の割合が21.0ポイント減少し、「変わらない」と回答した人の割合が16.1ポイント増加した。

図表1-1 各分野における景気の現状判断DIの推移表

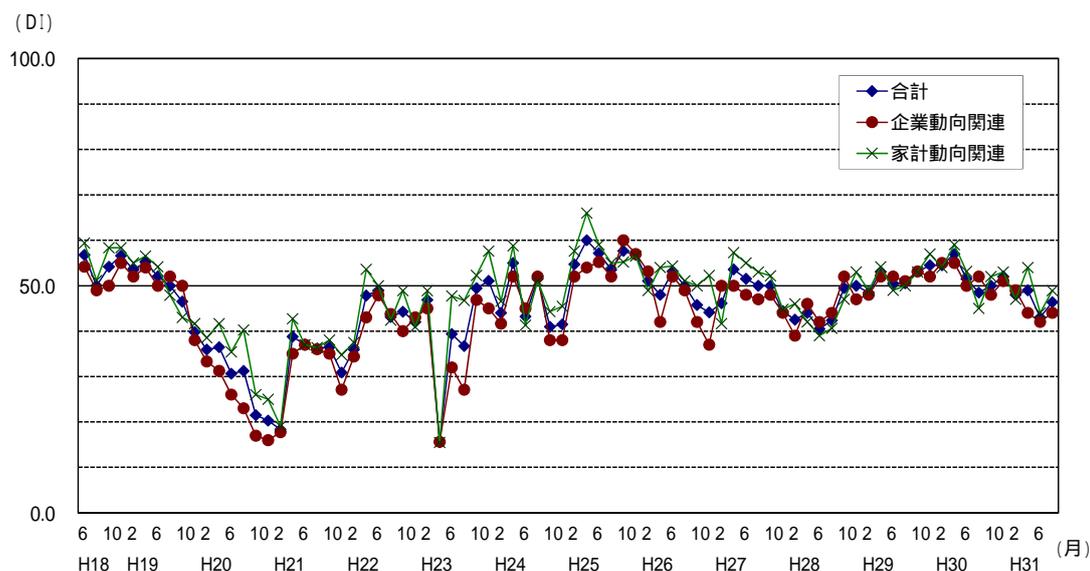
(DI)	平成31年			
	4月	6月	8月	(変化幅)
合計	49.0	43.0	46.4	(3.4)
家計動向関連	54.0	44.0	48.9	(4.9)
小売関連	53.6	48.2	55.8	(7.6)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	50.0	35.7	37.5	(1.8)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	44.0	42.0	44.0	(2.0)
製造業	35.0	30.0	35.0	(5.0)
非製造業	46.3	45.0	46.3	(1.3)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表1-2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く
		なっている	なっている		なっている	なっている
平成31年	4	0.0%	28.0%	42.0%	28.0%	2.0%
	6	0.0%	18.0%	36.0%	46.0%	0.0%
	8	0.0%	18.8%	52.1%	25.0%	4.2%
(変化幅)		(0.0)	(0.8)	(16.1)	(-21.0)	(4.2)

図表1-3 各分野における景気の現状判断DIの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気的水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

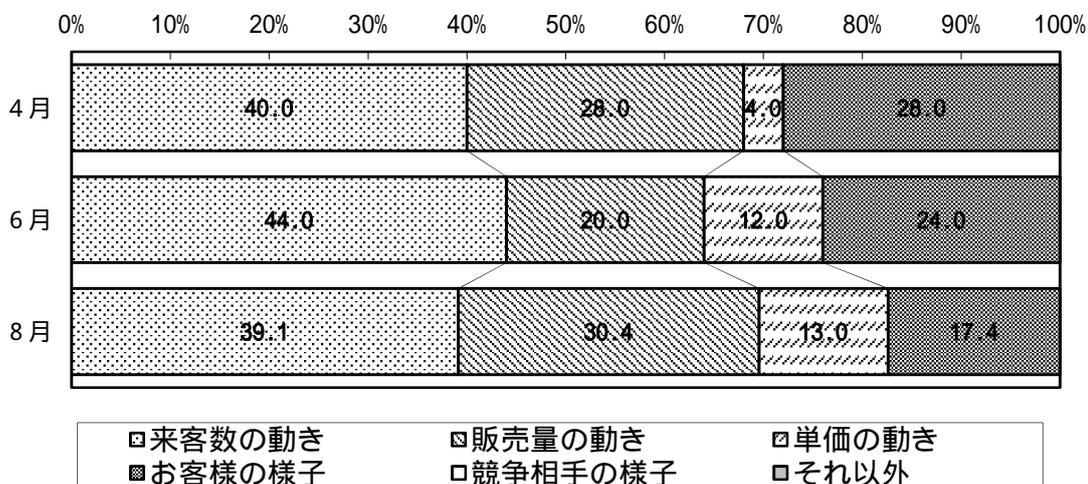
(D I)	平成31年		
	4月	6月	8月
合計	49.0	44.5	46.9
家計動向関連	50.0	47.0	46.7
小売関連	46.4	46.4	51.9
飲食関連	-	-	-
サービス関連	50.0	46.4	37.5
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	48.0	42.0	47.0
製造業	40.0	45.0	40.0
非製造業	50.0	41.3	48.8

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

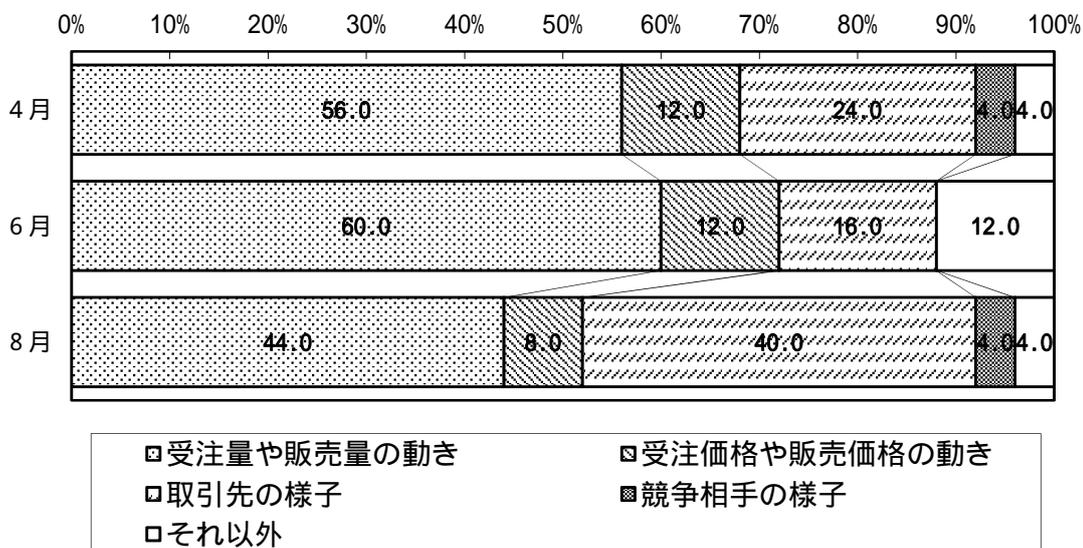
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気的水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の状態に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の状態に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	一般小売店〔文具〕(販売担当)	来客数の動き	・6月中旬から中国人ファミリーの来店が多くなり、筆記具を中心にまとめ買いが目立っている。
		高級レストラン(副店長)	単価の動き	・宴会の客単価が良い。一般席も高価な商品が多く出ている。
	変わらない	百貨店(総務担当)	お客様の様子	・梅雨明けが遅れ、8月に入ってから夏物衣料品等が好調に動き出している。ただし、無駄な買物はせず、必要な物を必要だけという買上動向が続いている。
		百貨店(総務担当)	販売量の動き	・ラグジュアリーブランドを中心とした高額商材が引き続き伸長している。一方、衣料品関連は、梅雨が長引き、その後連日の猛暑など天候の影響もあり、伸び悩んでいる。
		百貨店(広報担当)	お客様の様子	・付加価値の高い商品群への関心は高水準を保つ一方、中間価格帯の商品群への関心は低調のままである。
		衣料品専門店(店長)	来客数の動き	・今月の来客数は前年比98%である。梅雨が長かったこともあるが、セールでも客の様子はシビアである。
		衣料品専門店(店長)	来客数の動き	・来客数が伸びている。
		高級レストラン(経営者)	お客様の様子	・近隣の再開発の竣工とともに、昼間人口が増加し、ランチタイムの来客数が4割近く増えている。ディナータイムも昼と同様の推移となっているが、遅い時間からの動きはなく、早めに終宴となる傾向が強い。
		一般レストラン(経営者)	来客数の動き	・今年は6～7月が意外に涼しかったので、2～3か月前とさほど変わらない。
		その他レジャー施設(経営者)	来客数の動き	・ボーナスは入ったのだろうが、5月の長い連休に続き、また長いお盆休みとなっている。客も自分の遊びだけにお金は使わない。9月になれば客も落ち着くと思うので、良くはならないが、元には戻る。
	やや悪くなっている	一般小売店〔事務用品〕(営業担当)	販売量の動き	・天候の影響もあると思うが、来客数が減少していることと、閑散期でもあり、売上が減少している。
		旅行代理店(店長)	来客数の動き	・ゴールデンウィーク需要の反動がある。
	悪くなっている	一般レストラン(経営者)	来客数の動き	・毎年7～8月は当市場全体の来場者数が減るが、ここ数年、気温の上昇が激しく、厳しい状態が続いている。また、韓国と日本の政治問題の影響もかなりあるように思われる。
都市型ホテル(経営者)		来客数の動き	・最近の経済状況からみて、人が動いて取引をするよりも、AIやITを使っているため、ビジネス客の利用が少なくなっている。	
企業 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	不動産業(企画担当)	受注価格や販売価格の動き	・オフィスでテナント募集を開始すると、賃料を引き上げても、すぐに数件の申込みが来る状況が続いている。
		卸売業〔機械器具〕(営業担当)	取引先の様子	・消費税増税前の駆け込み受注が増えている。
	変わらない	出版業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・広告受注量、雑誌販売量共に低迷しており、悪い状態のまま変わらない。
		通信業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・販売状況は堅調に推移している。
		卸売業〔機械器具〕(支社長)	取引先の様子	・来年の東京オリンピック需要の影響により、他産業の建設工事への施工業者が不足している。また、製作品の納期も長くなっている。
		経営コンサルタント	取引先の様子	・夏期はお盆も含めて売上が極端に伸びる時期だが、今年は盛り上がり欠けている。
	やや悪くなっている	出版業(経営者)	それ以外	・米中経済摩擦の長期化の影響で、下降局面に入っている。
輸送業(従業員)		受注量や販売量の動き	・前年同月に比べて新規受注量は増えているが、新規以外の受注量は減っている。	

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		卸売業〔機械器具〕（経営者） その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	・長期休暇が影響している。 ・予算として見込んでいた金額にならなかった上、前月までの動きに比べてやや低くなっているように、数値から判断している。
	悪くなっている	-	-	-

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(-：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	一般小売店 [文具] (販売担当)	・インバウンド客の増加は2020年まで続く。直近の国際線は増便となっている。何でも良いから質の良い商品へと購入内容が変化しており、本物志向である。
		コンビニ (店長)	・直近3か月の客単価が僅かではあるが上がっている。また、7月は天候不順から売上ダウンが予想されたが、結果としては前年を上回っている。
		衣料品専門店 (店長)	・秋物の定価品の動きをみても、前年よりも早いと感じる。
	変わらない	一般小売店 [事務用品] (営業担当)	・今後9月までは消費税増税の影響もあり、プラスマイナスゼロの傾向だと思われる。逆に、10月以降が思いやられる。
		百貨店 (総務担当)	・消費税増税前の盛り上がりはあると思うが、引き続き消費動向は堅調とは言い難い。
		百貨店 (総務担当)	・増税前の駆け込み需要に期待を寄せているが、国内外の経済問題が今後に影響を及ぼす。
		高級レストラン (経営者)	・まだまだ再開発の計画が多く、今後更に社用の利用率が増加する見込みのため、短期的にはやや良くなるとみている。猛暑のため昼の出足は減っている。
		旅行代理店 (店長)	・消費税増税の影響を受ける可能性がある。
		通信会社 (営業担当)	・ユーザーの買い控え志向が強く、必要最低限の物しか購入しない傾向にあるため、良くなる見通しが立っていない。
		競馬場 (職員)	・来客数、販売額は横ばいであり、今後2～3か月先もこの状態が続いていく。
	やや悪くなる	その他レジャー施設 (経営者)	・5月、お盆と続いた長期休みも、9月の声を聞けば職場、家庭共に落ち着く。元の仕事、生活、遊びに戻る。
		一般小売店 [靴] (店長)	・10月から消費税が10%に上がるので、買い控えが予想される。
		百貨店 (総務経理担当)	・消費税増税に加え、韓国旅行客の減少により、やや悪くなる。
		百貨店 (広報担当)	・消費税増税後の国内消費減退は不可避で、来客数の低下が予想される。ただし、前回の増税時よりも小幅な影響にとどまる見通しである。
		スーパー (店長)	・消費税増税の影響でやや悪くなる。
		高級レストラン (副店長)	・10月からの消費税増税により、多少影響を受ける。
		一般レストラン (経営者)	・夏休みが終わり、例年9～10月は悪くなるので、今年も少し悪くなる。
	悪くなる	一般小売店 [食品] (店長)	・予定どおり10月から消費税増税となれば、軽減税率で食品は8%のままとはいえ、最初に削るところは食品ともいえる。キャッシュレス決済の導入にも不安があり、当店は今までどおり現金のみを続けようと思っているが、客の反応も心配である。
		スーパー (店長)	・10月から消費税増税が予定されているため、悪くなる。
		一般レストラン (経営者)	・10月に実施される消費税の10%への引上げは、今後の景気にかかり影響するのではないか。東京オリンピック、パラリンピック等に感わされているようにも思える。
都市型ホテル (経営者)		・経済が好循環をしていないにもかかわらず、消費税を上げることが心理面においても景気を冷え込ませている。	
企業 動向 関連	良くなる	その他サービス業 [造園・園芸] (営業担当)	・これから秋を迎え、クリスマスなどの冬シーズンも近づくため、問合せ件数が多くなる。
	やや良くなる	-	-
	変わらない	印刷業・製本業 (営業担当)	・10月の消費税増税を前に駆け込み受注が予想されるため、9月は受注増が見込まれる。しかし、その影響が10～11月に出てくると推察されるため、合わせるとプラスマイナスゼロ又はマイナスになる見込みである。
		輸送業 (従業員)	・受注量は急には変わらない。
		不動産業 (企画担当)	・オフィスの空室が少ない状況が続いている。
		卸売業 [飲食品 (鮮魚)] (経営者)	・東京オリンピックまではインバウンド客が見込める。ただし、暑い時期なので、当地域のようなアウトドアは苦しい。
		卸売業 [機械器具] (支社長)	・老朽化したインフラ施設が増加してきており、実施すべき事業はあるが、人手不足や材料の高騰、発注側の財政難、受注側の選別により、横ばいと予想している。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	やや悪くなる	出版業（経営者）	・東京オリンピックの建設需要をてこに支えられた景気も、峠を越えて、下降状態になる。
		建設業（営業担当）	・受注が伸びない。
		建設業（営業担当）	・東京オリンピック関連の工事が終わり、消費税の増加により、工事量が減少する。
		建設業（経営者）	・消費税が10%に上がることで、東京オリンピック、パラリンピックによる需要が一段落したことにより、業務量が減少傾向になっていく。
		通信業（営業担当）	・米中の貿易摩擦や日韓関係の悪化等が、今後国内経済にも影響してくる。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・3月決算の会社の第一四半期開示はおおむねそこそこの推移であるものの、上振れはほとんどみられない。元々かなり保守的な予算であることを考えれば、予想どおり低調という印象である。また、材料の値上がりや人手不足に起因する物流費等のコスト上昇から製品の値上げを行う向きが多い割に、賃金の上昇はみられない。これに消費税の引上げが加わることで、家計消費については更なる停滞を呈する。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・消費税増税の影響でやや悪くなる。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	・例年、夏休みによる実働時間の減少が発注業務に影響を与えている。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・消費税増税前の駆け込み受注は、例年10～12月に受注していた案件が前倒しになり、2～3か月後の販売分がずれ込んだためである。
		経営コンサルタント	・消費税引上げの影響がどのように出てくるのか不明である。東京オリンピックまで約1年と迫っているが、消費が伸びない。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・10月からの消費税率の引上げにも左右されるので、未定ではあるものの、下がる可能性の方が高い。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・最低賃金上昇に伴い利益が圧迫される。
	悪くなる	出版業（営業担当）	・消費税増税となり、軽減税率から外された出版物はますます悪くなる。
卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）		・消費税増税があるため、悪くなる。	

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)
合計		50
家計動向関連		25
	小売関連	14
	商店街・一般小売店	5
	商店街代表者	0
	一般小売店経営者・店員	5
	百貨店	4
	百貨店売場主任・担当者	4
	スーパー	2
	スーパー店長・店員	2
	コンビニエンスストア	1
	コンビニエリア担当・店長	1
	衣料品専門店	2
	衣料品専門店経営者・店員	2
	家電量販店	0
	家電量販店経営者・店員	0
	乗用車・自動車備品販売店	0
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	0
	その他小売店	0
	住関連専門店経営者・店員	0
	その他専門店経営者・店員	0
	その他小売の動向を把握できる者	0
	飲食関連	4
	高級レストラン経営者・スタッフ	2
	一般レストラン経営者・スタッフ	2
	スナック経営者	0
	その他飲食の動向を把握できる者	0
	サービス関連	7
	旅行・交通関連	3
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2
	旅行代理店経営者・従業員	1
	タクシー運転手	0
	通信会社	2
	通信会社社員	2
	レジャー施設関連	2
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0
	ゴルフ場経営者・従業員	0
	パチンコ店経営者・従業員	0
	競輪・競馬・競艇場職員	1
	その他レジャー施設職員	1
	その他サービス	0
	美容室経営者・従業員	0
	その他サービスの動向を把握できる者	0
	住宅関連	0
	設計事務所所長・職員	0
	住宅販売会社経営者・従業員	0
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0
	その他家計の動向を把握できる者	0
企業動向関連		25
	農林水産業従業者	0
	鉱業経営者・従業員	0
	製造業経営者・従業員	5
	食品製造業	0
	繊維工業	0
	家具及び木材木製品製造業	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
	出版・印刷・同関連産業	5
	新聞業	1
	出版業	2
	印刷業・製本業	2
	その他出版・印刷・同関連産業	0
	化学工業	0
	石油製品・石炭製品製造業	0
	プラスチック製品製造業	0
	窯業・土石製品製造業	0
	鉄鋼業	0
	非鉄金属製造業	0
	金属製品製造業	0
	一般機械器具製造業	0
	電気機械器具製造業(精密機械を含む)	0
	輸送用機械器具製造業	0
	その他製造業	0
	非製造業経営者・従業員	20
	建設業	4
	輸送業	1
	通信業	2
	金融業	2
	不動産業	1
	卸売業	6
	繊維・衣服等	2
	飲食品	1
	建築材料・鉱物・金属材料等	0
	機械器具	3
	その他卸売業	0
	サービス業	4
	広告代理店・新聞販売店[広告]	0
	司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1
	コピーサービス業	0
	その他サービス業	3
	その他非製造業	0
	その他企業の動向を把握できる者	0